



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 山陽特殊製鋼株式会社
コード番号 5481 URL <http://www.sanyo-steel.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長
定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 樋口 眞哉
(氏名) 菅野 申一
配当支払開始予定日

TEL 079-235-6004
平成29年6月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	138,680	△7.0	11,685	△4.1	11,736	1.7	7,784	5.0
28年3月期	149,148	△13.0	12,188	32.9	11,540	18.5	7,416	13.3

(注) 包括利益 29年3月期 11,843百万円 (627.3%) 28年3月期 1,628百万円 (△85.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
29年3月期	48.29	—	6.6	6.5	8.4
28年3月期	46.00	—	6.6	6.0	8.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △238百万円 28年3月期 △376百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期	183,444	123,143	66.7	759.36
28年3月期	179,898	113,140	62.4	696.69

(参考) 自己資本 29年3月期 122,329百万円 28年3月期 112,307百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	15,090	△11,141	△10,775	13,542
28年3月期	28,770	△8,510	△18,807	20,628

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	1,934	26.1	1.7
29年3月期	—	5.00	—	7.50	12.50	2,014	25.9	1.7
30年3月期(予想)	—	6.00	—	6.50	12.50		25.8	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	75,000	12.4	5,500	5.6	5,500	15.6	3,600	14.4	22.35
通期	150,000	8.2	11,800	1.0	11,800	0.5	7,800	0.2	48.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	167,124,036 株	28年3月期	167,124,036 株
29年3月期	6,028,257 株	28年3月期	5,922,766 株
29年3月期	161,182,829 株	28年3月期	161,226,887 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	130,453	△6.8	11,085	△0.5	11,583	2.6	8,034	6.0
28年3月期	139,980	△12.4	11,144	51.3	11,292	34.2	7,579	28.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	49.85	—
28年3月期	47.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
29年3月期	174,371	111,491	63.9	692.08		
28年3月期	173,375	103,418	59.6	641.55		

(参考) 自己資本 29年3月期 111,491百万円 28年3月期 103,418百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績等はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みおきください。(業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況 (3)今後の見通し」をご参照ください。)

【添付資料】

(目次)

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況	3
(3) 今後の見通し	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
参考資料	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）におけるわが国経済は、各種政策の効果を背景として、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方、景気の先行きにつきましては、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念に加え、英国のEU離脱問題や米国新政権の政策動向に対する懸念などによる、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動などから不透明な状況にあります。

特殊鋼業界におきましては、主要需要業界である自動車業界向けが引き続き堅調に推移したことなどにより、特殊鋼熱間圧延鋼材の生産量は、前期を上回る水準となりました。

このような中、当社グループの当期の売上高は、販売数量は前期に比べ増加したものの、鉄スクラップサーチャージ制度の適用に伴う販売価格の低下、販売構成の変化などにより、前期比104億67百万円減の1,386億80百万円となりました。利益面では、円高等の影響による販売価格の低下、株安による退職給付費用の増加、連結子会社の利益減などの減益要因がありましたが、販売数量の増加、原燃料価格の低下、コストダウンの実施などの増益要因により、経常利益は、前期比1億96百万円増の117億36百万円、ROS（売上高経常利益率）は8.5%（前期は7.7%）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比3億67百万円増の77億84百万円、ROE（自己資本利益率）は6.6%（前期は6.6%）となりました。

セグメント別の売上高および営業損益の状況は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

鋼材事業

当期の売上高は、鉄スクラップサーチャージ制度の適用に伴う販売価格の低下や販売構成の変化などにより、前期比89億55百万円減の1,246億85百万円となりました。営業利益は、円高等による販売価格への影響、販売構成の変化、固定費の増加などはありましたが、原燃料価格の低下、コストダウンの実施などにより、前期比11億62百万円増の99億39百万円となりました。

特殊材事業

電子部品分野やプラント向けの需要低迷などによる販売数量の減少、円高による影響などにより、当期の売上高は前期比14億81百万円減の57億16百万円、営業利益は前期比5億26百万円減の8億59百万円となりました。

素形材事業

当期の売上高は、鉄スクラップサーチャージ制度の適用に伴う販売価格の低下などにより、前期比3億52百万円減の157億89百万円となりました。営業利益は、円高等による販売価格への影響、中国子会社の賃金アップによる人件費の増加、タイ・メキシコ子会社における立上げ費用等の一過性コストの増加などにより、前期比5億39百万円減の7億49百万円となりました。

その他

子会社を通じて情報処理サービス等を行っており、当期の売上高は前期比1百万円減の16億78百万円、営業利益は前期比0百万円減の57百万円となりました。

(2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況

当期末の総資産残高は、借入金の返済などにより現金及び預金が減少したものの、株価の上昇による退職給付に係る資産や投資有価証券の増加などにより、前期末比35億45百万円増の1,834億44百万円となりました。

負債残高は、借入金の減少などにより、前期末比64億57百万円減の603億円となりました。

純資産残高は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上や株価の上昇による退職給付に係る調整累計額やその他有価証券評価差額金の増加などにより、前期末比100億3百万円増の1,231億43百万円となりました。

この結果、当期末におけるD/Eレシオ（純資産残高に対する有利子負債残高（現預金残高控除後）の割合）は0.10（前期末は0.13）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益（114億58百万円）、減価償却費（90億98百万円）に対し、売上債権の増加（△23億77百万円）、たな卸資産の増加（△22億91百万円）、仕入債務の増加（30億13百万円）、法人税等の支払（△39億78百万円）などにより、150億90百万円の収入（前期比136億80百万円の収入減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

原価低減、既存設備の更新などを目的とする有形固定資産の取得による支出（△107億円）などにより、111億41百万円の支出（前期比26億30百万円の支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の減少（△99億84百万円）などにより、107億75百万円の支出（前期比80億32百万円の支出減）となりました。

これらにより、当期末における現金及び現金同等物の残高は、135億42百万円（前期末比70億86百万円減）となりました。

(3) 今後の見通し

今後につきましては、わが国の景気が緩やかな回復を続けていくことが期待される一方で、新興国経済の減速や海外経済の不確実性の高まり、特殊鋼業界における国際競争の激化などもあり、当社グループをとりまく事業環境は、引き続き楽観を許さない状況で推移するとみられます。

こうした中、当社グループといたしましては、非価格競争力の強化に向けた取り組みに一層注力いたしますとともに、需要動向に即した生産の実施やコストダウンの徹底など内部努力を重ね、需要家ニーズに的確に対応した高品質の特殊鋼を安定的かつグローバルに供給できる事業体制の構築へ向けグループの総力を挙げて取り組んでまいります。

次期の需要動向につきましては、堅調な自動車業界向けに加え、産業機械・建設機械向けにも回復の兆しがみられることなどから、販売数量は若干の増加を見込んでおります。その一方で、鉄スクラップをはじめとする原燃料価格は大幅に上昇すると想定されるため、当社グループでは、さらなるコストダウンに注力するとともに、マージンの確保を目的として、需要家の皆様のご理解を得ながら、販売価格の改善に取り組んでまいります。

以上より、次期の業績につきましては、売上高1,500億円、経常利益118億円、親会社株主に帰属す

る当期純利益78億円を見込んでおります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化に努めるとともに配当可能利益を拡大することにより、株主の皆様への利益還元を行うことを基本方針としております。配当につきましては、期間業績に応じた利益配分を基本としつつ、配当性向および「企業価値向上」のための投資等への所要資金などを勘案して、株主の皆様のご期待に応えたいと考えており、連結業績に応じた利益配分の指標に従い第2四半期末および期末の剰余金の配当を実施することとしております。これまで、利益配分の指標につきましては、連結配当性向20～30%程度を基準としておりましたが、当期の期末配当より基準の下限値を引き上げ、25～30%程度を新たな基準とすることにより、株主還元をより強化することといたしました。

当期の配当につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益が77億84百万円となったため、基本方針に則り年間では1株当たり12.5円（配当性向25.9%）とさせていただく予定であり、中間配当金を1株当たり5円実施いたしておりますので、期末配当金は1株当たり7.5円となる見込みであります。

なお、次期の配当につきましては、今回公表いたしました業績予想値および利益配分の基本方針に基づき、1株当たり年間配当12.5円（中間配当6円、期末配当6.5円）を予定しております。

(注) 業績予想等につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて当社グループで判断したものであります。予想には、様々な不確定要素が内在しており、実際の業績等はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みおきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の国内他社のI F R S適用動向や当社グループの国際的な事業展開等を踏まえた上で、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,179	14,834
受取手形及び売掛金	40,531	41,829
電子記録債権	3,196	4,205
商品及び製品	8,590	7,822
仕掛品	17,532	18,724
原材料及び貯蔵品	11,506	13,193
繰延税金資産	1,804	1,671
未収還付法人税等	38	103
その他	765	685
貸倒引当金	△10	△9
流動資産合計	106,134	103,060
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,676	49,089
減価償却累計額	△35,130	△35,989
建物及び構築物（純額）	12,546	13,100
機械装置及び運搬具	201,577	205,330
減価償却累計額	△165,425	△171,049
機械装置及び運搬具（純額）	36,151	34,281
土地	7,723	8,108
建設仮勘定	2,612	3,578
その他	8,539	9,083
減価償却累計額	△7,387	△7,854
その他（純額）	1,152	1,228
有形固定資産合計	60,186	60,297
無形固定資産	1,178	1,430
投資その他の資産		
投資有価証券	9,245	11,454
長期貸付金	1,007	806
繰延税金資産	166	175
退職給付に係る資産	1,373	5,629
その他	764	748
貸倒引当金	△157	△157
投資その他の資産合計	12,399	18,656
固定資産合計	73,764	80,383
資産合計	179,898	183,444

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,712	14,507
短期借入金	28,708	18,719
コマーシャル・ペーパー	—	1,000
未払法人税等	2,205	2,167
未払金	6,211	5,020
未払費用	4,971	4,887
賞与引当金	2,118	2,097
役員賞与引当金	114	122
その他	1,317	772
流動負債合計	57,359	49,292
固定負債		
長期借入金	7,789	7,789
繰延税金負債	767	2,301
役員退職慰労引当金	52	62
債務保証損失引当金	—	5
退職給付に係る負債	591	623
その他	198	226
固定負債合計	9,398	11,008
負債合計	66,758	60,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,182	20,182
資本剰余金	22,597	22,597
利益剰余金	69,491	75,502
自己株式	△1,841	△1,903
株主資本合計	110,430	116,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,677	3,577
繰延ヘッジ損益	2	△9
為替換算調整勘定	1,491	759
退職給付に係る調整累計額	△1,294	1,623
その他の包括利益累計額合計	1,877	5,950
非支配株主持分	832	814
純資産合計	113,140	123,143
負債純資産合計	179,898	183,444

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	149,148	138,680
売上原価	123,911	112,912
売上総利益	25,237	25,768
販売費及び一般管理費		
販売費	5,633	5,749
一般管理費	7,415	8,332
販売費及び一般管理費合計	13,048	14,082
営業利益	12,188	11,685
営業外収益		
受取利息	52	44
受取配当金	205	189
補助金収入	353	117
受取賃貸料	63	64
その他	158	208
営業外収益合計	833	624
営業外費用		
支払利息	360	210
持分法による投資損失	376	238
その他	744	124
営業外費用合計	1,481	573
経常利益	11,540	11,736
特別利益		
土地売却益	—	3
特別利益合計	—	3
特別損失		
固定資産除売却損	389	282
投資有価証券評価損	19	—
特別損失合計	409	282
税金等調整前当期純利益	11,131	11,458
法人税、住民税及び事業税	3,837	3,707
法人税等調整額	△155	△67
法人税等合計	3,682	3,639
当期純利益	7,448	7,818
非支配株主に帰属する当期純利益	31	34
親会社株主に帰属する当期純利益	7,416	7,784

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	7,448	7,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,616	1,899
繰延ヘッジ損益	2	△12
為替換算調整勘定	△264	△653
退職給付に係る調整額	△2,851	2,918
持分法適用会社に対する持分相当額	△90	△127
その他の包括利益合計	△5,820	4,024
包括利益	1,628	11,843
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,634	11,857
非支配株主に係る包括利益	△6	△13

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,182	22,596	64,171	△1,812	105,137
当期変動額					
剰余金の配当			△2,096		△2,096
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,416		7,416
自己株式の取得				△29	△29
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	5,320	△28	5,292
当期末残高	20,182	22,597	69,491	△1,841	110,430

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	4,294	—	1,808	1,556	7,659	846	113,644
当期変動額							
剰余金の配当							△2,096
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,416
自己株式の取得							△29
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,616	2	△316	△2,851	△5,782	△14	△5,796
当期変動額合計	△2,616	2	△316	△2,851	△5,782	△14	△503
当期末残高	1,677	2	1,491	△1,294	1,877	832	113,140

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,182	22,597	69,491	△1,841	110,430
当期変動額					
剰余金の配当			△1,773		△1,773
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,784		7,784
自己株式の取得				△62	△62
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,010	△62	5,948
当期末残高	20,182	22,597	75,502	△1,903	116,378

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,677	2	1,491	△1,294	1,877	832	113,140
当期変動額							
剰余金の配当							△1,773
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,784
自己株式の取得							△62
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,899	△12	△732	2,918	4,073	△17	4,055
当期変動額合計	1,899	△12	△732	2,918	4,073	△17	10,003
当期末残高	3,577	△9	759	1,623	5,950	814	123,143

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,131	11,458
減価償却費	9,343	9,098
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	90	△21
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	41	32
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△573	△50
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△34	9
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	5
受取利息及び受取配当金	△258	△234
支払利息	360	210
投資有価証券評価損益 (△は益)	19	—
持分法による投資損益 (△は益)	376	238
固定資産除売却損益 (△は益)	389	278
売上債権の増減額 (△は増加)	8,517	△2,377
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,904	△2,291
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,247	3,013
その他	△353	△287
小計	33,724	19,088
利息及び配当金の受取額	253	232
利息の支払額	△378	△251
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,828	△3,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,770	15,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,089	△10,700
有形固定資産の売却による収入	52	42
無形固定資産の取得による支出	△413	△477
投資有価証券の取得による支出	△194	△227
長期貸付けによる支出	—	△1
長期貸付金の回収による収入	202	201
3ヵ月超預金の純増減額 (△は増加)	△324	△158
その他	△744	179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,510	△11,141

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,332	3,940
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	1,000
長期借入れによる収入	2,929	—
長期借入金の返済による支出	△6,278	△13,925
自己株式の取得による支出	△29	△17
自己株式の売却による収入	1	—
配当金の支払額	△2,090	△1,769
非支配株主への配当金の支払額	△7	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,807	△10,775
現金及び現金同等物に係る換算差額	△150	△259
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,302	△7,086
現金及び現金同等物の期首残高	19,326	20,628
現金及び現金同等物の期末残高	20,628	13,542

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部等を置き、各事業部等は、取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部等を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「鋼材」事業、「特殊材」事業および「素形材」事業を報告セグメントとしております。なお、「特殊材」事業は、特殊材料事業と金属粉末事業を集約しております。

「鋼材」事業は、軸受鋼、機械構造用鋼、ステンレス鋼、耐熱鋼、工具鋼などの各種特殊鋼製品の製造および販売などを行っております。「特殊材」事業は、耐熱・耐食合金(特殊材料事業)、金属粉末製品(金属粉末事業)などの製造および販売を行っております。「素形材」事業は、特殊鋼棒鋼・鋼管を素材とする素形材製品の製造および販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、業績評価のための原価を用いて棚卸資産を評価していることを除き、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	鋼材	特殊材	素形材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	125,686	7,198	16,141	149,027	121	149,148	—	149,148
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,954	—	—	7,954	1,558	9,513	△9,513	—
計	133,641	7,198	16,141	156,981	1,680	158,661	△9,513	149,148
セグメント利益	8,777	1,385	1,288	11,451	58	11,510	678	12,188
その他の項目								
減価償却費	8,567	198	535	9,301	6	9,308	△18	9,290

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない情報処理サービス事業等であります。
2. セグメント利益の調整額678百万円は、棚卸資産の調整額653百万円、セグメント間取引消去24百万円であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 資産および負債については、事業セグメントごとの情報が経営資源の配分の決定および業績を評価するための検討対象となっていないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	鋼材	特殊材	素形材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	117,098	5,716	15,789	138,604	76	138,680	—	138,680
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,586	—	0	7,586	1,602	9,188	△9,188	—
計	124,685	5,716	15,789	146,191	1,678	147,869	△9,188	138,680
セグメント利益	9,939	859	749	11,548	57	11,606	79	11,685
その他の項目								
減価償却費	8,352	176	524	9,053	8	9,061	△18	9,043

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない情報処理サービス事業等であります。
2. セグメント利益の調整額79百万円は、棚卸資産の調整額83百万円、セグメント間取引消去△4百万円であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 資産および負債については、事業セグメントごとの情報が経営資源の配分の決定および業績を評価するための検討対象となっていないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	696.69 円	759.36 円
1株当たり当期純利益金額	46.00 円	48.29 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	7,416 百万円	7,784 百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	7,416 百万円	7,784 百万円
普通株式の期中平均株式数	161,226,887 株	161,182,829 株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	113,140 百万円	123,143 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	832 百万円 (832 百万円)	814 百万円 (814 百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	112,307 百万円	122,329 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	161,201,270 株	161,095,779 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

参考資料

平成29年3月期 決算発表

1. 当期の業績と次期の予想

(単位：千t、百万円、%)

	当期	前期	増減	増減率	予想	増減	増減率
	29年3月期	28年3月期					
売上数量	1,013	988	24	2.5	1,038	25	2.5
売上高	138,680	149,148	△10,467	△7.0	150,000	11,319	8.2
営業利益	11,685	12,188	△502	△4.1	11,800	114	1.0
経常利益	11,736	11,540	196	1.7	11,800	63	0.5
(ROS)	(8.5)	(7.7)	(0.8)		(7.9)	(△0.6)	
親会社株主に帰属する当期純利益	7,784	7,416	367	5.0	7,800	15	0.2
設備投資	9,795	9,908	△113	△1.1	10,500	704	7.2
減価償却費	9,098	9,343	△244	△2.6	9,000	△98	△1.1

(参考) 四半期業績推移

(単位：千t、百万円、%)

	29年3月期				通期
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	
売上数量	249	244	257	263	1,013
売上高	33,920	32,814	34,679	37,266	138,680
営業利益	2,500	2,708	3,313	3,163	11,685
経常利益	2,113	2,644	3,913	3,065	11,736
(ROS)	(6.2)	(8.1)	(11.3)	(8.2)	(8.5)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,619	1,526	2,621	2,016	7,784

2. 29年3月期の経常利益増減要因 (対前期)

(単位：億円)

増 益 要 因		減 益 要 因	
1. 原燃料価格	80	1. 販売価格・構成	100
2. 変動費のコストダウン	23	2. 固定費の増加	12
3. 販売数量	9	3. 為替変動(営業損益)	5
4. 営業外損益	7	4. 連結子会社の利益減	4
5. その他	4		
計(A)	123	計(B)	121
		差引(A) - (B)	2